

## 米大統領就任 – 米国第一主義を強調 –

### <トランプ氏が第45代米大統領に就任>

1月20日（現地時間）、ドナルド・トランプ氏が第45代米大統領に就任しました。就任式で行われた演説は、「米国第一主義」を強調する内容でした。

就任演説後にホワイトハウスのホームページ上で公表された新政権の政策の中に、TPPの離脱やNAFTA再交渉など、これまでの主張通り保護主義的な内容のものが掲げられています。

一方、金融市場が注目している財政刺激策については、所得税・法人税の減税幅や大型のインフラ投資の金額など具体的な数字の言及はありませんでした。

### <金融市場は小動き>

20日の米国の株式市場は、NYダウ平均株価が前日比+0.5%と小幅に上昇するなど、トランプ大統領の就任演説の影響はほとんどありませんでした。

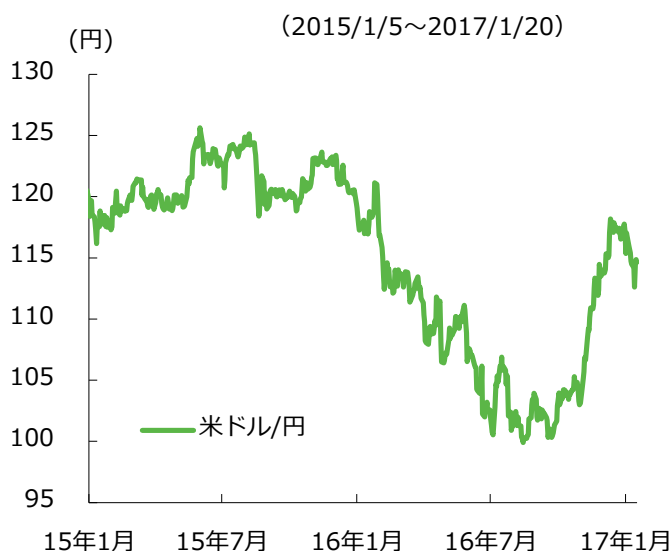
為替市場では、米ドルは対円で小幅に下落し、20日の海外市場終値は、1米ドル = 114円62銭となっています。

### <今後の見通し>

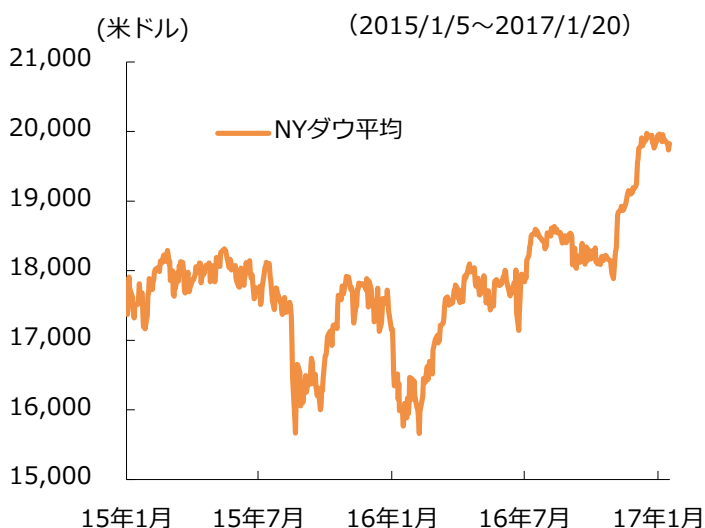
トランプ米大統領選は通商分野での「米国第一主義」の実現を目指して、27日に英国のメイ首相と会談する予定です。その後はNAFTAの当事者であるメキシコ大統領と31日に会談を行う予定で、カナダ首相とも近く会談することで合意しています。

今後もトランプ大統領の発言により、金融市場が一時的に大きく変動する可能性があります。財政刺激策など、新政権による米国の経済成長に向けた政策の具体的な内容が明らかになることが待たれます。

### <米ドル/円の推移>



### <NYダウ平均株価の推移>



出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会